

第 94 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1): 九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料 2): 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 27 年 3 月 30 日

西日本シティ銀行

N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 736 社（今回の回答社数 340 社 回答率 46.2%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	286	84.1%
福岡市及び近郊	152	44.7%
北九州市及び近郊	83	24.4%
筑後地区	37	10.9%
筑豊地区	14	4.1%
福岡県外九州各県	54	15.9%
熊本県	4	1.2%
大分県	15	4.4%
宮崎県	19	5.6%
佐賀県	8	2.3%
長崎県	5	1.5%
鹿児島県	3	0.9%
合計	340	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	87	25.6%
食料品	24	7.1%
家具	4	1.2%
窯業・土石	10	2.9%
金属・機械器具	32	9.4%
その他製造	17	5.0%
非製造業	253	74.4%
建設	63	18.5%
卸小売	105	30.9%
食料飲料	26	7.7%
機械器具	10	2.9%
建材	17	5.0%
総合スーパー	7	2.1%
その他	45	13.2%
不動産	18	5.3%
運輸通信	16	4.7%
サービス	51	15.0%
全産業	340	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	10	2.9%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	50	14.7%
中小企業（1億円未満）	280	82.4%
合計	340	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 27 年 3 月 1 日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査結果

I 個人消費

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の27年1～3月期実績は、全産業で▲4.1%と、前回調査に比べ4.1ポイントの悪化となっている。製造業では▲5.8%と、前回調査に比べ4.8ポイント悪化し、非製造業では▲3.6%と、前回調査に比べ4.0ポイントの悪化となっている。
- ② 売上高の27年1～3月期実績は、全産業で▲4.2%と、前回調査に比べ7.6ポイントの悪化となっている。製造業では▲4.7%と、前回調査に比べ8.6ポイント悪化し、非製造業では▲3.9%と、前回調査に比べ7.0ポイントの悪化となっている。
- ③ 収益の27年1～3月期実績は、全産業で▲5.3%と、前回調査に比べ1.4ポイントの改善となっている。製造業では▲15.1%と、前回調査に比べ11.2ポイント悪化し、非製造業では▲2.0%と、前回調査に比べ5.8ポイントの改善となっている。
- ④ 資金繰りの27年1～3月期実績は、全産業で5.3%と、前回調査に比べ0.5ポイントの改善となっている。製造業では▲2.3%と、前回調査に比べ9.2ポイント悪化し、非製造業では7.9%と、前回調査に比べ4.0ポイントの改善となっている。
- ⑤ 商品在庫の27年1～3月期実績は、全産業で▲5.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイントの拡大となっている。製造業では▲10.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が4.6ポイント拡大、非製造業では▲4.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.3ポイント拡大となっている。

(2) 設備投資動向

平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比27.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比45.5%の増加となり、非製造業では、前年度比23.9%の増加となっている。

平成27年度の設備投資計画は、全産業で前年度比41.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比30.4%の減少となり、非製造業では、前年度比44.4%の減少となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成26年度の採用実績は、全産業で前年度比15.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比12.9%の増加となり、非製造業では、前年度比16.5%の増加となっている。

平成27年度の採用計画は、全産業で前年度比16.0%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比44.1%の減少となり、非製造業では、前年度比8.4%の減少となっている。

平成26年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」と「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が14%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が8%から6ポイント増加し、「悪い」が50%から18ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が22%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが20%から2ポイント増加し、「悪化」するが21%から9ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より好転している。

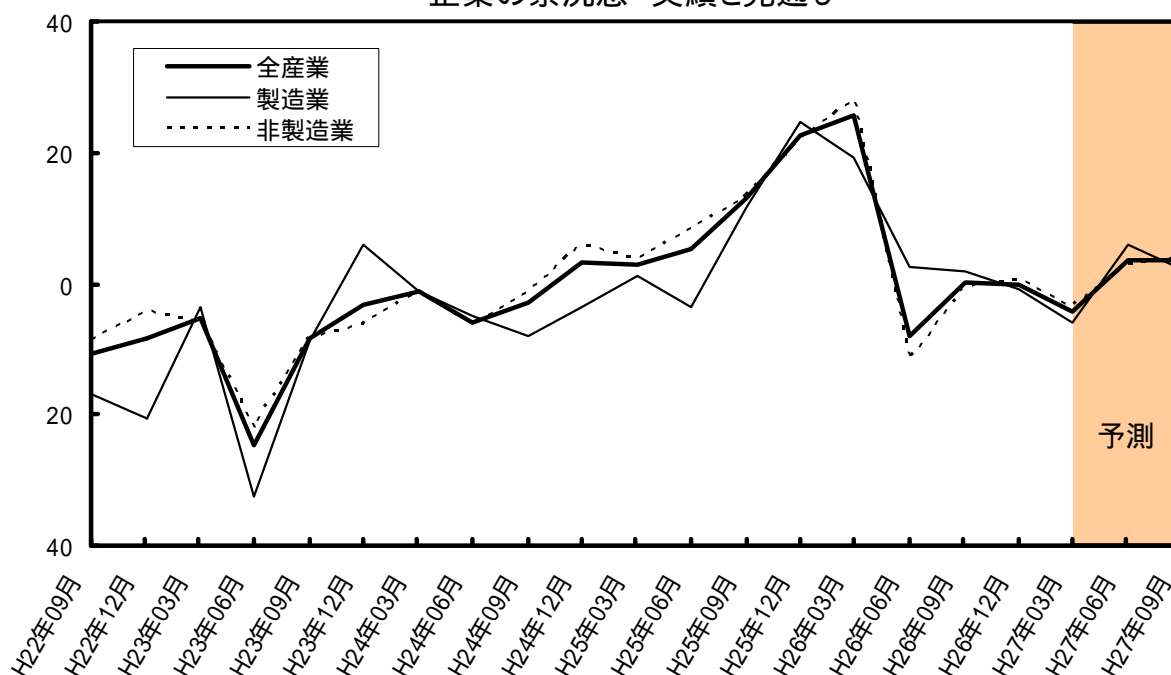
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/10~12	27/1~3		27/4~6		27/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 1.0	▲ 5.8	▲ 1.0	5.8	2.0	2.3
非製造業		0.4	▲ 3.6	▲ 3.9	2.8	▲ 0.8	3.9
全産業		0.0	▲ 4.1	▲ 3.0	3.5	0.0	3.5

企業の景況感 実績と見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の27年1~3月期実績は、全産業で▲4.1%と、前回調査に比べ4.1ポイントの悪化となっている。

先行き27年4~6月期については、「好転」超に転じ、27年7~9月期については、横這いの見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年1~3月期実績は、1.1ポイントの悪化となり、先行き27年4~6月期については、3.5ポイントの改善となっている。

② 27年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲5.8%と、前回調査に比べ4.8ポイントの悪化となっている。

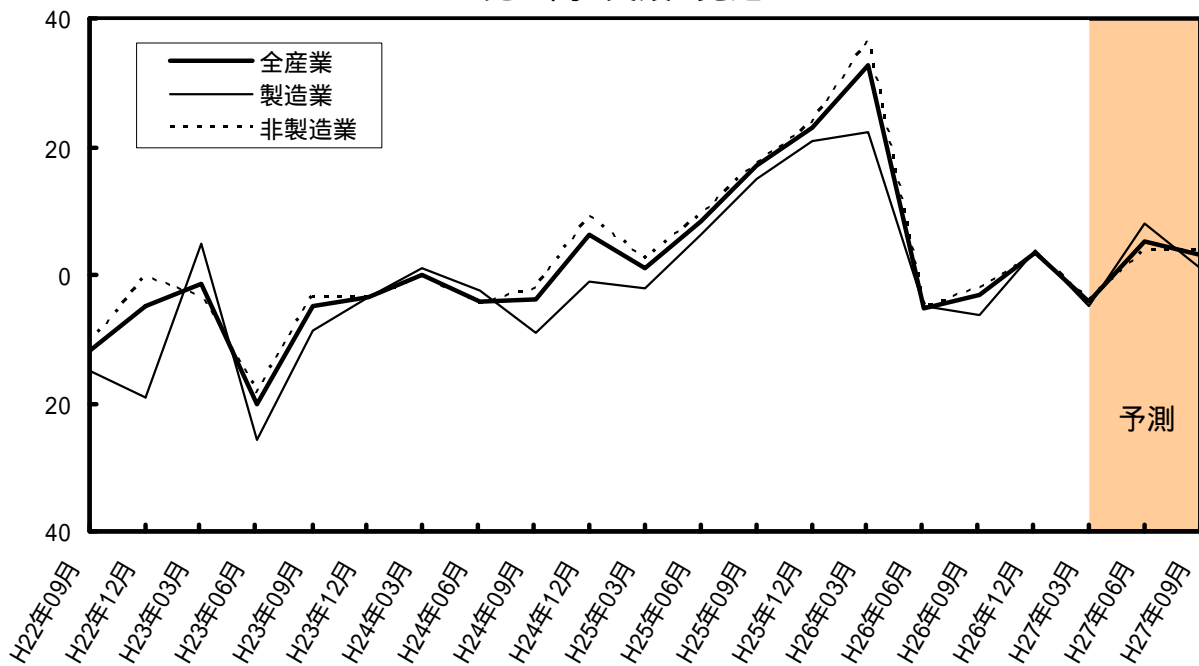
非製造業では、「建設」、「不動産」で改善、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲3.6%と、前回調査に比べ4.0ポイントの悪化となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	26/10~12		27/1~3		27/4~6		27/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		3.9	▲ 4.7	▲ 0.9	8.1	▲ 2.9	1.2	
非製造業		3.1	▲ 3.9	▲ 7.0	4.0	▲ 2.8	3.9	
全産業		3.4	▲ 4.2	▲ 5.3	5.1	▲ 2.8	3.2	

売上高 実績と見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の27年1~3月期実績は、全産業で▲4.2%と、前回調査に比べ7.6ポイントの悪化となっている。

先行き27年4~6月期については、「好転」超に転じ、27年7~9月期については、「好転」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年1~3月期実績は、1.1ポイントの改善となり、先行き27年4~6月期については、7.9ポイントの改善となっている。

② 27年1~3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲4.7%と、前回調査に比べ8.6ポイントの悪化となっている。

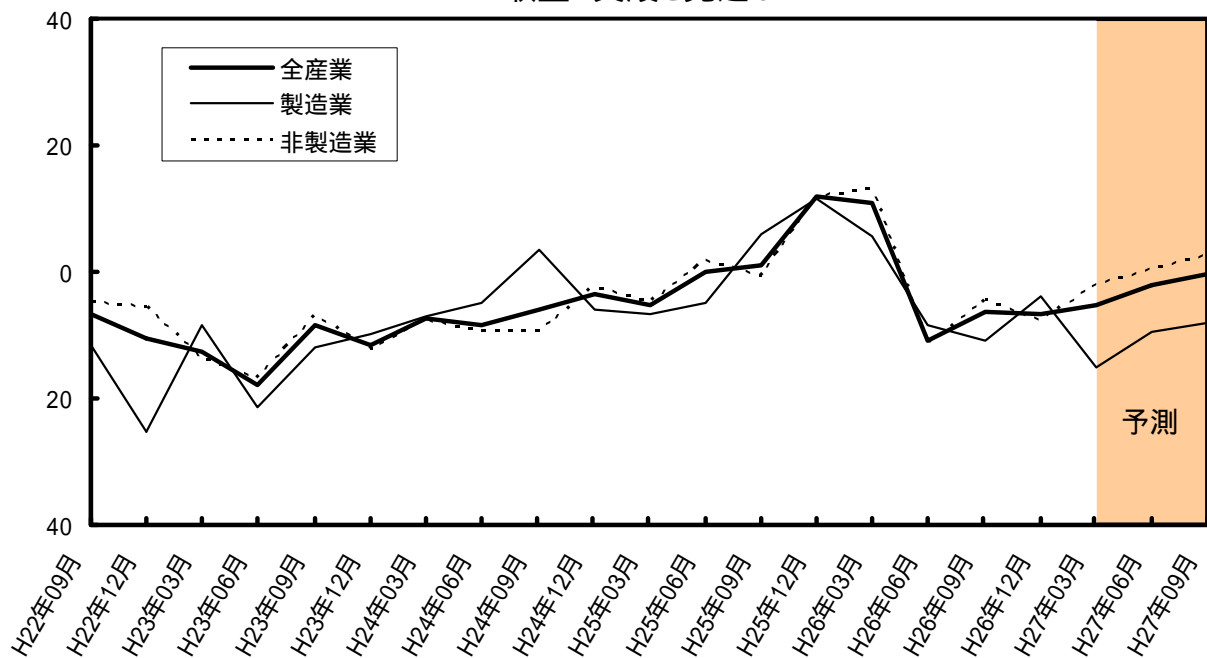
非製造業では、「建設」で改善、「卸小売」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲3.9%と、前回調査に比べ7.0ポイントの悪化となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	26/10~12	27/1~3		27/4~6		27/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 3.9	▲ 15.1	▲ 5.8	▲ 9.3	▲ 5.9	▲ 8.1
非製造業	▲ 7.8	▲ 2.0	▲ 9.0	0.3	▲ 2.3	2.4
全産業	▲ 6.7	▲ 5.3	▲ 8.1	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 0.3

収益 実績と見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の27年1~3月期実績は、全産業で▲5.3%と、前回調査に比べ1.4ポイントの改善となっている。

先行き27年4~6月期については、「減少」超幅が縮小し、27年7~9月期については、さらに「減少」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年1~3月期実績は、2.8ポイントの改善となり、先行き27年4~6月期については、1.4ポイントの改善となっている。

② 27年1~3月期の業種別実績

製造業では、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲15.1%と、前回調査に比べ11.2ポイントの悪化となっている。

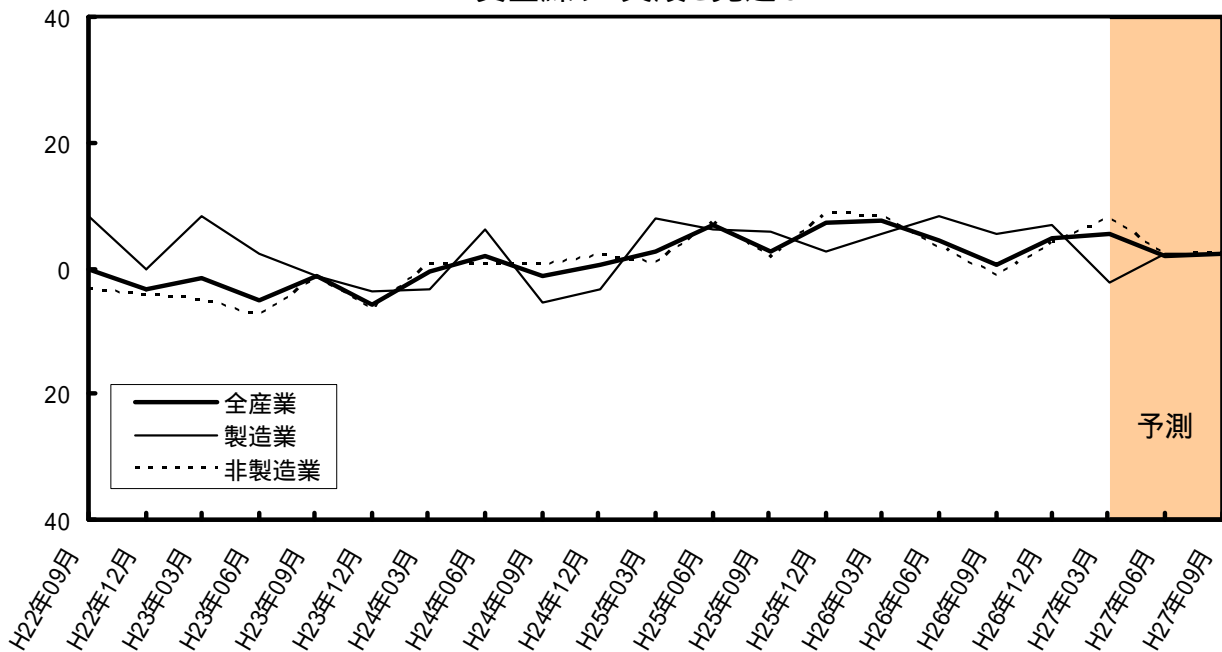
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「不動産」が横這いで、全体では▲2.0%と、前回調査に比べ5.8ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	26/10~12	27/1~3		27/4~6		27/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		6.9	▲ 2.3	1.0	2.3	2.0	2.3
非製造業		3.9	7.9	▲ 1.5	2.0	3.5	2.4
全産業		4.8	5.3	▲ 0.9	2.1	3.1	2.3

資金繰り 実績と見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの27年1~3月期実績は、全産業で5.3%と、前回調査に比べ0.5ポイントの改善となっている。

先行き27年4~6月期については、「好転」超幅が縮小し、27年7~9月期については、「好転」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の27年1~3月期実績は、6.2ポイントの改善となり、先行き27年4~6月期については、1.0ポイントの悪化となっている。

② 27年1~3月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では▲2.3%と、前回調査に比べ9.2ポイントの悪化となっている。

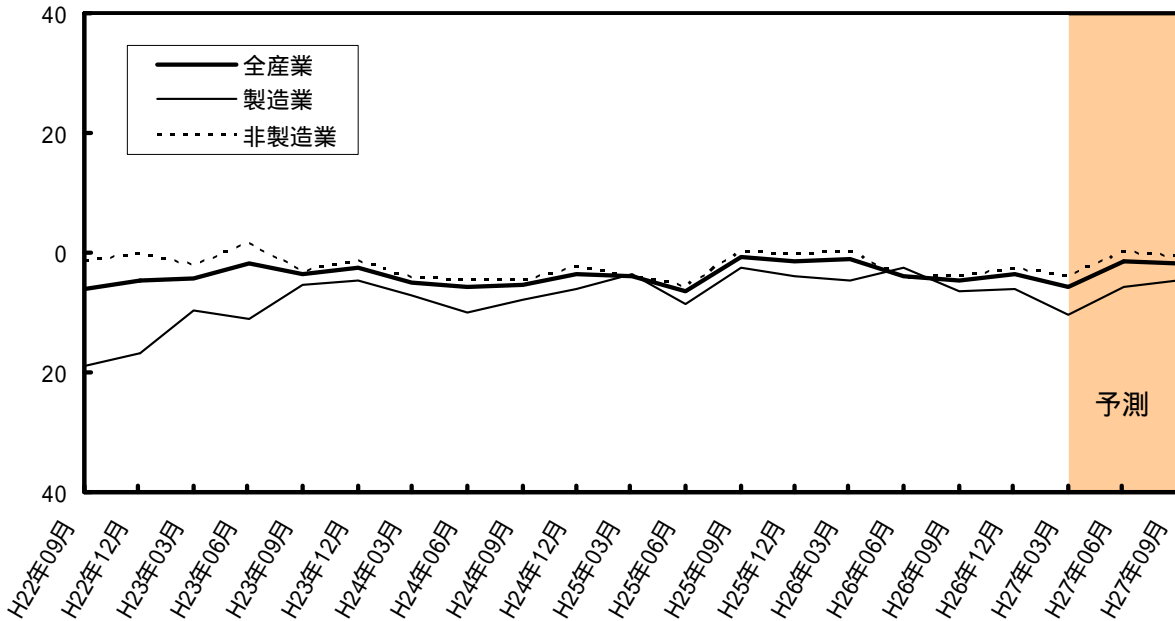
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」で改善、「不動産」、「サービス」で悪化し、全体では7.9%と、前回調査に比べ4.0ポイントの改善となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	26/10~12	27/1~3		27/4~6		27/7~9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 5.9	▲ 10.5	▲ 8.9	▲ 5.8	▲ 6.8	▲ 4.7
非製造業	▲ 2.7	▲ 4.0	2.8	0.0	1.1	▲ 0.8
全産業	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.8

商品在庫 実績と見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の 27 年 1~3 月期実績は、全産業で▲5.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 2.0 ポイントの拡大となっている。

先行き 27 年 4~6 月期については、「過大」超幅が縮小し、27 年 7~9 月期については、「過大」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の 27 年 1~3 月期実績は、「過大」超幅が 5.1 ポイントの拡大となり、先行き 27 年 4~6 月期については、「過大」超幅が 0.4 ポイントの拡大となっている。

② 27 年 1~3 月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」で「均衡」から「過大」超になり、「窯業・土石」で「過大」超から「均衡」になり、「その他製造」で「過大」超幅が拡大し、全体では▲10.5%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 4.6 ポイント拡大となっている。

非製造業では、「建設」で「不足」超幅が拡大し、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「不動産」「サービス」で「均衡」で横這い、「運輸通信」で「不足」超から「均衡」になり、全体では▲4.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が 1.3 ポイント拡大となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	25年度 実績	26年度 見通し	25年度比	27年度		26年度計画 (25年度比)
				計画	26年度比	
製造業	6,596	9,594	+45.5%	6,682	▲30.4%	▲4.2%
食料品	2,245	2,655	+18.3%	1,148	▲56.8%	+53.8%
(家具)	200	66	▲67.0%	30	▲54.5%	▲95.1%
窯業・土石	505	1,473	+191.7%	283	▲80.8%	+43.0%
金属・機械器具	2,194	3,384	+54.2%	4,185	+23.7%	+2.9%
その他製造	1,452	2,016	+38.8%	1,036	▲48.6%	▲88.0%
非製造業	36,180	44,820	+23.9%	24,921	▲44.4%	▲14.8%
建設	1,765	2,329	+32.0%	750	▲67.8%	▲29.1%
卸小売	15,185	16,284	+7.2%	8,856	▲45.6%	▲21.5%
食料飲料	5,182	7,984	+54.1%	1,014	▲87.3%	+44.2%
機械器具	742	170	▲77.1%	83	▲51.2%	▲83.8%
建材	1,404	765	▲45.5%	430	▲43.8%	▲60.6%
(総合スーパー)	4,530	4,614	+1.9%	6,618	+43.4%	▲20.4%
その他	3,327	2,751	▲17.3%	711	▲74.2%	▲73.0%
不動産	4,348	6,857	+57.7%	3,480	▲49.2%	+59.5%
運輸通信	6,720	6,105	▲9.2%	4,754	▲22.1%	▲26.3%
サービス	8,162	13,245	+62.3%	7,081	▲46.5%	▲17.6%
全産業	42,776	54,414	+27.2%	31,603	▲41.9%	▲12.8%

- 平成26年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比27.2%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比45.5%の増加となり、非製造業では、前年度比23.9%の増加となっている。
- 平成27年度の設備投資計画は、全産業で前年度比41.9%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比30.4%の減少となり、非製造業では、前年度比44.4%の減少となっている。

(2) 平成26年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容					合計	設備投資の目的						合計
	土地	建物	機械装置	車両等	その他		能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	
製造業	3.7	23.1	59.4	9.4	4.4	100.0	29.9	9.5	46.9	8.3	1.1	4.2	100.0
食料品	9.0	19.2	60.2	5.7	5.8	100.0	34.6	7.7	53.5	0.2	1.0	3.0	100.0
(家具)	0.0	72.7	9.1	18.2	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.7	20.8	36.7	41.8	0.0	100.0	27.3	24.6	22.9	25.3	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	3.1	35.7	53.3	3.6	4.3	100.0	35.8	5.0	38.7	12.3	2.3	6.0	100.0
その他製造業	0.0	7.0	86.8	0.1	6.1	100.0	16.9	8.7	68.0	0.2	0.3	5.9	100.0
非製造業	16.4	44.3	21.2	14.5	3.6	100.0	52.0	3.0	29.7	12.9	0.1	2.4	100.0
建設業	5.1	51.9	24.5	11.3	7.2	100.0	15.1	7.4	25.7	30.3	1.8	19.7	100.0
卸小売業	20.7	56.5	15.0	2.5	5.3	100.0	68.4	4.6	18.5	5.6	0.0	2.8	100.0
食料飲料卸	32.4	63.0	3.0	1.5	0.1	100.0	85.1	0.6	6.4	6.7	0.0	1.3	100.0
機械器具卸	0.0	24.1	2.9	13.5	59.4	100.0	19.4	0.0	80.6	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	3.8	16.6	49.2	22.6	7.8	100.0	16.7	3.3	59.5	11.1	0.0	9.4	100.0
(総合スーパー)	12.1	56.9	24.0	0.0	7.1	100.0	75.1	13.6	11.3	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	7.0	50.2	25.9	3.5	13.4	100.0	26.4	2.1	50.4	11.0	0.0	10.2	100.0
不動産業	31.3	54.0	13.4	0.5	0.8	100.0	76.9	0.0	6.4	16.5	0.0	0.1	100.0
運輸通信業	27.3	12.7	9.7	43.5	6.9	100.0	38.5	5.6	55.3	0.0	0.0	0.7	100.0
サービス業	0.5	37.4	37.7	23.5	0.9	100.0	31.6	0.6	44.3	22.8	0.0	0.8	100.0
全産業	14.2	40.5	28.0	13.6	3.8	100.0	48.1	4.1	32.7	12.1	0.3	2.7	100.0

- 設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
- 設備投資の目的については、製造業では機械更新の占める割合が高く、非製造業では能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	25年度 実績	26年度 実績	25年度比	27年度		26年度計画 (25年度比)
				計 画	26年度比	
製 造 業	848	957	+12.9%	535	▲44.1%	▲35.4%
食 料 品	465	552	+18.7%	260	▲52.9%	▲41.9%
(家 具)	26	22	▲15.4%	24	+9.1%	0.0%
窯 業 ・ 土 石	43	27	▲37.2%	13	▲51.9%	▲34.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	207	219	+5.8%	140	▲36.1%	▲39.1%
そ の 他 製 造	107	137	+28.0%	98	▲28.5%	+14.8%
非 製 造 業	2,999	3,493	+16.5%	3,201	▲8.4%	+2.3%
建 設	160	226	+41.3%	184	▲18.6%	+1.1%
卸 小 売	1,328	1,303	▲1.9%	1,241	▲4.8%	▲7.5%
食料・飲料	264	299	+13.3%	254	▲15.1%	▲25.6%
機械器具	33	35	+6.1%	25	▲28.6%	+17.6%
建材	56	61	+8.9%	62	+1.6%	▲21.3%
(総合スーパー)	672	608	▲9.5%	621	+2.1%	+16.3%
その他	303	300	▲1.0%	279	▲7.0%	▲13.5%
不 動 産	56	93	+66.1%	59	▲36.6%	+41.2%
運 輸 通 信	561	690	+23.0%	785	+13.8%	+24.2%
サ ー ビ ス	894	1,181	+32.1%	932	▲21.1%	+2.3%
全 産 業	3,847	4,450	+15.7%	3,736	▲16.0%	▲3.6%

- ① 平成 26 年度の採用実績は、全産業で前年度比 15.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 12.9%の増加となり、非製造業では、前年度比 16.5%の増加となっている。
- ② 平成 27 年度の採用計画は、全産業で前年度比 16.0%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 44.1%の減少となり、非製造業では、前年度比 8.4%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	25年度実績 (24年度比)	26年度実績 (25年度比)	27年度計画 (26年度比)	26年度計画 (25年度比)
全 体	+36.3%	+15.7%	▲16.0%	▲3.6%
新 卒 者	+7.2%	+8.8%	+2.6%	+10.2%
中 途 採 用	+145.7%	+7.3%	▲27.0%	▲3.1%
パ ー ト	▲20.9%	+25.6%	▲17.2%	▲13.5%

- ① 平成 26 年度の採用の内訳を見ると、新卒者・中途採用・パートともに前年度比増加している。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	25/12	26/03	26/06	26/09	26/12	27/03
他企業との競争激化	57 ①	51 ②	45 ②	45 ②	51 ①	49 ①
従業員対策	30 ④	33 ③	38 ③	39 ③	40 ③	43 ②
原材料値上り	46 ②	54 ①	51 ①	48 ①	50 ②	43 ②
売上不振	31 ③	31 ④	31 ④	32 ④	26 ④	31 ④
人件費上昇	21 ⑤	22 ⑤	23 ⑤	26 ⑤	24 ⑤	23 ⑤
製品価格低下	13 ⑥	12 ⑥	10 ⑥	11 ⑥	10 ⑥	10 ⑥
為替相場	6 ⑦	5 ⑦	5 ⑦	5 ⑨	9 ⑦	9 ⑦
設備能力不足	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑧	5 ⑧
資金繰り悪化	4 ⑨	5 ⑨	4 ⑨	6 ⑦	4 ⑨	4 ⑨
商品在庫過剰	4 ⑪	2 ⑫	4 ⑨	3 ⑩	4 ⑨	4 ⑨
技術水準おくれ	3 ⑫	2 ⑫	3 ⑪	3 ⑩	2 ⑫	3 ⑪
その他	2 ⑬	4 ⑩	3 ⑪	3 ⑩	3 ⑪	2 ⑫
金利負担増	4 ⑨	2 ⑫	2 ⑬	1 ⑭	2 ⑫	2 ⑫
海外企業との競争激化	2 ⑭	3 ⑪	1 ⑭	2 ⑬	2 ⑫	1 ⑭

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」と「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 2期連続「他企業との競争激化」が1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「不動産」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (26年12月)			今回 (27年3月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		5%	41%	54%	7%	51%	42%	+2	+10	▲12
非製造業		10%	41%	49%	16%	55%	29%	+6	+14	▲20
全産業		8%	42%	50%	14%	54%	32%	+6	+12	▲18

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が14%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が8%から6ポイント増加し、「悪い」が50%から18ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より改善している。

先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (26年12月)			今回 (27年3月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		17%	62%	21%	23%	64%	13%	+6	+2	▲8
非製造業		21%	58%	21%	22%	66%	12%	+1	+8	▲9
全産業		20%	59%	21%	22%	66%	12%	+2	+7	▲9

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が22%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は12%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが20%から2ポイント増加し、「悪化」するが21%から9ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より好転している。

【参考資料 1】

九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

（単位：％）

		26年10月	26年11月	26年12月	27年1月
全 店	大型小売店計	1.9	1.9	0.8	0.3
	百貨店	▲1.6	0.9	▲0.5	▲3.1
	スーパー	3.7	2.5	1.6	2.3
既 存 店	大型小売店計	1.2	1.9	1.1	0.4
	百貨店	0.1	2.8	1.3	▲1.3
	スーパー	1.8	1.3	0.9	1.4

1月の大型小売店販売額は、前年同月比0.3%の増加（7か月連続）となっている。百貨店は同▲3.1%の減少（2か月連続）、スーパーは同3.7%の増加（7か月連続）となっている。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比0.4%の増加（4か月連続）となっている。百貨店は同▲1.3%の減少（6か月ぶり）、スーパーは同1.4%の増加（4か月連続）となっている。

新車登録台数

（単位：％）

		26年10月	26年11月	26年12月	27年1月
乗用車計		▲7.5	▲9.7	0.7	▲21.3
普通・小型車計		▲10.7	▲19.0	▲11.7	▲24.3
軽自動車		▲3.1	3.0	15.6	▲17.8

1月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車・小型車・軽自動車すべてで前年を下回り、乗用車全体で前年同月比▲21.3%と2か月ぶりの減少となった。

家電販売額

（単位：％）

		26年10月	26年11月	26年12月	27年1月
販売額		▲7.4	▲6.5	▲8.3	▲17.7

1月の家電販売額は、前年同月比▲17.7%と10か月連続の減少となった。パソコン、エアコン、冷蔵庫等が前年を下回った。

勤労者世帯家計調査

（単位：％）

		26年10月	26年11月	26年12月	27年1月
消費支出		(実質) ▲5.6	(実質) ▲7.8	(実質) ▲15.6	(実質) ▲7.1
可処分所得		(実質) ▲0.7	(実質) ▲2.5	(実質) ▲5.2	(実質) ▲6.7
平均消費性向(季調値、全国)		▲1.1	0.9	▲1.4	▲0.7

1月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万5,699円で、前年同月比▲7.1%と7ヶ月連続の減少となった。可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比▲6.7%と7ヶ月連続の減少となった。

【参考資料2】

当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

